

四半期報告書

(第129期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

中外鋳業株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期連結 累計期間	第129期 第1四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	6,399,291	8,417,217	28,517,805
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△140,874	14,769	△893,930
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△95,675	14,308	△296,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△143,866	14,280	△923,096
純資産額 (千円)	6,612,308	6,416,738	6,402,462
総資産額 (千円)	7,823,799	7,745,276	7,756,623
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△0.33	0.05	△1.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.28	82.72	82.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第128期第1四半期連結累計期間及び第128期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第129期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2020年8月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症について

当社グループの貴金属事業及びコンテンツ事業は、国内外の大規模イベント等に多数出展しております。新型コロナウイルス感染症の拡大の収束時期について明確な見通しは立っておらず、この影響の長期化によるイベント・展示会等の中止・延期が相次いだ場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の停滞や個人消費の落ち込みに加え、世界各国の工場停止に伴うサプライチェーンの毀損等、極めて厳しい景気環境のもと推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済低迷に潜むインフレリスクや、米連邦準備制度理事会の大規模な金融緩和策等を背景に、安全資産として金需要が増加したことから大幅に上昇いたしました。業績につきましては、金価格の上昇が寄与したことから概ね堅調に推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税や低金利の継続等、住宅購買環境は良好であるものの、建築コストの増加や地価の高止まりによる仕入価格の高騰等、事業環境は厳しい状況のもと推移いたしました。機械市況においては、世界経済の先行き不透明感から国内外の製造業で設備投資が先送りされたことが影響し、内外需ともに受注が減少したことから業績は低調に推移いたしました。コンテンツ事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により生産委託先の工場が稼働停止する等、一部の商品において納期遅延が生じたことや、物販イベントが延期・中止となったものの、ライセンスアウトを受けて発売した『鬼滅の刃』等のグッズ販売が好調であったことから、業績は好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりになりました。

①財政状態

当第1四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より11,346千円減少し、7,745,276千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より4,277千円増加し、5,413,133千円となりました。

増加の主なものは、売掛金の増加（415,770千円から560,509千円へ144,739千円の増加）、仕掛品の増加（329,687千円から381,577千円へ51,889千円の増加）であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少（2,938,318千円から2,821,601千円へ116,716千円の減少）及び商品及び製品の減少（1,268,276千円から1,178,428千円へ89,848千円の減少）であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より15,624千円減少し、2,332,142千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末より19,919千円減少し、995,937千円となりました。

増加の主なものは、買掛金の増加（140,440千円から198,030千円へ57,589千円の増加）であります。

減少の主なものは、未払法人税等の減少（65,186千円から13,384千円へ51,801千円の減少）であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より5,703千円減少し、332,600千円となりました。

純資産の残高は、前連結会計年度末より14,275千円増加し、6,416,738千円となりました。

増加の主なものは利益剰余金の増加（175,086千円から189,394千円へ14,308千円の増加）であります。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は8,417,217千円（前年同四半期6,399,291千円 31.5%増）、営業損益は22,968千円の利益（前年同四半期118,964千円の損失）、経常損益は14,769千円の利益（前年同四半期140,874千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は14,308千円の利益（前年同四半期95,675千円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は7,648,846千円（前年同四半期5,894,401千円）、営業損益は60,455千円の利益（前年同四半期2,711千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は41,911千円（前年同四半期22,906千円）、営業損益は12,244千円の損失（前年同四半期2,861千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は150,762千円（前年同四半期268,916千円）、営業損益は27,368千円の損失（前年同四半期8,106千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、営業損益は6,952千円の損失（前年同四半期105,879千円の損失）となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は575,884千円（前年同四半期298,851千円）、営業損益は114,778千円の利益（前年同四半期76,423千円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	289,747	—	6,248,926	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 289,332,200	2,893,322	—
単元未満株式	普通株式 315,482	—	—
発行済株式総数	289,747,982	—	—
総株主の議決権	—	2,893,322	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

②【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	100,300	—	100,300	0.03
計	—	100,300	—	100,300	0.03

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、100,644株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938,318	2,821,601
売掛金	415,770	560,509
商品及び製品	1,268,276	1,178,428
仕掛品	329,687	381,577
原材料及び貯蔵品	18,360	19,336
販売用不動産	100,113	74,373
預け金	328	328
その他	378,069	417,045
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	5,408,855	5,413,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,169,251	1,169,251
減価償却累計額	△615,352	△627,164
建物及び構築物（純額）	553,899	542,087
機械装置及び運搬具	504,512	505,855
減価償却累計額	△451,224	△454,149
機械装置及び運搬具（純額）	53,288	51,706
土地	1,472,391	1,472,391
その他	119,199	124,325
減価償却累計額	△101,583	△103,249
その他（純額）	17,616	21,075
建設仮勘定	5,000	380
有形固定資産合計	2,102,195	2,087,640
無形固定資産		
その他	12,403	11,914
無形固定資産合計	12,403	11,914
投資その他の資産		
投資有価証券	100,071	100,071
出資金	10,105	10,105
長期未収入金	400,915	400,915
敷金及び保証金	115,243	115,098
その他	7,747	7,313
貸倒引当金	△400,915	△400,915
投資その他の資産合計	233,167	232,588
固定資産合計	2,347,767	2,332,142
資産合計	7,756,623	7,745,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,440	198,030
短期借入金	550,000	550,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	55,666	44,746
未払金	23,028	11,136
未払法人税等	65,186	13,384
ポイント引当金	2,600	2,300
その他	128,934	126,338
流動負債合計	1,015,856	995,937
固定負債		
長期借入金	105,211	99,841
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	12,708	12,708
繰延税金負債	8,976	8,642
資産除去債務	207,455	207,455
固定負債合計	338,303	332,600
負債合計	1,354,160	1,328,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	175,086	189,394
自己株式	△31,279	△31,284
株主資本合計	6,392,734	6,407,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71	△98
その他の包括利益累計額合計	△71	△98
非支配株主持分	9,800	9,800
純資産合計	6,402,462	6,416,738
負債純資産合計	7,756,623	7,745,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,399,291	8,417,217
売上原価	6,172,463	8,057,379
売上総利益	226,827	359,838
販売費及び一般管理費	345,791	336,870
営業利益又は営業損失(△)	△118,964	22,968
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
国庫補助金収入	8,650	8,392
保険金収入	—	720
その他	4,723	2,293
営業外収益合計	13,380	11,410
営業外費用		
支払利息	1,425	1,153
休山管理費	25,373	16,942
その他	8,491	1,513
営業外費用合計	35,289	19,609
経常利益又は経常損失(△)	△140,874	14,769
特別利益		
固定資産売却益	63	—
補助金収入	※1 —	※1 7,655
特別利益合計	63	7,655
特別損失		
操業休止関連費用	※2 —	※2 5,134
特別損失合計	—	5,134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△140,810	17,290
法人税、住民税及び事業税	3,395	3,315
法人税等調整額	△439	△333
法人税等合計	2,956	2,982
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,766	14,308
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,091	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,675	14,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,766	14,308
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	△100	△27
その他の包括利益合計	△100	△27
四半期包括利益	△143,866	14,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,775	14,280
非支配株主に係る四半期包括利益	△48,091	—

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、当社グループは、2021年3月期においてもその影響が続くものと想定しております。当該仮定に基づき、固定資産の減損会計等を見積りを行った結果、当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績に重要な影響はありません。なお、この仮定は不確実性が高いため、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、翌四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績の状況に影響が及ぶ可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 補助金収入

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

雇用調整助成金等として政府及び各自治体より補助されるため、特別利益に計上しております。

※2 操業休止関連費用

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請を受け発生した休業補償費用等を、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	22,268千円	16,893千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ 事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	5,894,401	19,224	268,916	△97,194	298,851	15,090	6,399,291
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,682	—	—	—	—	3,682
計	5,894,401	22,906	268,916	△97,194	298,851	15,090	6,402,973
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,711	△2,861	8,106	△105,879	76,423	△3,312	△24,811

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	—	6,399,291
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	△3,682	—
計	△3,682	6,399,291
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△94,152	△118,964

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△94,152千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△94,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ 事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,648,846	38,229	150,762	—	575,884	3,494	8,417,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,682	—	—	—	—	3,682
計	7,648,846	41,911	150,762	—	575,884	3,494	8,420,900
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	60,455	△12,244	△27,368	△6,952	114,778	△4,465	124,203

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	—	8,417,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	△3,682	—
計	△3,682	8,417,217
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△101,235	22,968

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△101,235千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△)	△0円33銭	0円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△95,675	14,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (千円)	△95,675	14,308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	289,649	289,647

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長芳賀一利は、当社の第129期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。